

2023年度助成分

■講演会等の名称

シンポジウム: The New Comparative Political Process Theory/
新政治プロセス理論と国際憲法比較

研究代表者:

溜箭将之 (東京大学大学院法学政治学研究科・教授)

主催団体名/代表者名:

東京大学大学院法学政治学研究科、寄付講座「トランスナショナル・ロー」/
Bryan Dennis Tiojanco、溜箭将之

主な講演者名:

○海外からの参加・講演者

Rosalind Dixon (ニューサウスウェールズ大学 Faculty of Law & Justice・教授)、

松井茂記 (ブリティッシュコロンビア大学・教授)、他 12 名

○国内からの参加・講演者

大林啓吾 (慶應義塾大学・教授)、Bryan Tiojanco (東京大学・特任准教授)、他 6 名

会場名:

東京大学本郷キャンパス法学部3号館8階会議室

実施期間: 2023年4月24日~2023年4月25日

【研究の概要】

シンポジウム「The New Comparative Political Process Theory/ 新政治プロセス理論と国際憲法比較」は、2日にわたって6つのパネルで討論を行い、盛会のうちに終了した。

初日4月24日は、松井茂記教授の基調講演に続き、第1、第2パネルで日本と政治プロセス理論と題し、大林啓吾教授(慶應大学)、木下昌彦教授(神戸大学)、大河内美紀教授(名古屋大学)、高畑英一郎教授(日本大学)、岡野誠樹准教授(立教大学)の報告に、Dixon・Gardbaum両教授のコメントを交え質疑応答が行われた。午後第3パネルでは、新政治プロセス理論と応答的救済として、Stephen Gardbaum教授(カリフォルニア大学ロサンゼルス校)とDixon・Po Jen Yap両教授(香港大学)の報告、第4パネルでは司法による国家設計としてSarah Murray教授(西オーストラリア大学)、Yvonne Tew教授(ジョージタウン大学)の報告があり、長谷部恭男教授(早稲田大学)の講演で締めくくった。

2日目の4月25日は、第5パネルで新政治プロセス理論と憲法改正のテーマでJames Fowkes教授(ミュンスター大学)、Amal Sethi氏(ハンブルグ大学)、Ghautam Bhatia氏(弁護士(デリー))の報告と質疑応答、第6パネルで新政治プロセスの理論と実践としてMichaela Hailbronner教授(ドイツ・ギーゼン大学)、山元一教授(慶應大学)、Bryan Dennis Tiojanco特任教授の報告があった。最後にRosalind Dixon教授と溜箭将之の総括を

もって閉会となった。

1981年に出版された John Hart Ely の著書で展開された政治プロセス理論は、日本の比較憲法研究でいち早く検討される一方、近年の国際的な学会において国際比較の理論枠組として注目されつつある。日本における政治プロセス理論の研究をふまえつつ、外国の研究者の報告と質疑応答を交え、議論を深めることで、新たな比較憲法研究の発展の可能性を探るとともに、世界的な憲法理論と実践を展望するようなシンポジウムが実現した。

シンポジウムの成果は、理論的報告について *International Journal of Constitutional Law*、日本に関する報告について *Journal of Japanese Law* に特別号を組み、公表する。

■講演会等の名称

労働紛争処理の今日的課題～裁判・労委における紛争解決の理論と実務

研究代表者：

戸谷義治 (琉球大学・教授)

主催団体名/代表者名：

琉球労働法研究会/戸谷義治

主な講演者名：

山川隆一 (東京大学・名誉教授、明治大学・教授)、**池田悠** (北海道大学・教授)、

植田達 (常葉大学・講師 (当時))、**長谷川珠子** (福島大学・准教授)、**竹下勇夫** (沖縄弁護士会・弁護士)

会場名：

沖縄県立博物館・美術館講堂

実施期間：2023年11月12日 (申請書記載の計画のうち講演録の公表は2024年7月の予定)

【研究の概要】

講演会は2023年11月12日、沖縄県立博物館・美術館講堂において、開催された。講演会は申し込み不要で実施されたが、当日は60名程度の参加者があった。弁護士や研究者、労働委員会関係者などのほか、一般の聴講者も多数見られた。

講演会は第一部・基調講演と第二部・パネルディスカッションに分けて実施した。第一部では、山川隆一教授より「労働紛争の解決と予防について考える」と題して基調講演がなされた。ここでは日本の労働紛争解決手続に関する開設のほか、紛争の状況による適切なシステム選択などについて話がなされた。

第二部では、戸谷が司会となり、竹下勇夫弁護士、池田悠教授、植田達講師、及び長谷川珠子准教授から関連する情報などについてコメントがなされ、パネルディスカッションを行った。竹下弁護士からは特に沖縄で生起する労働紛争の特徴について、池田教授からは賃金問題における紛争解決について、植田講師からは労働紛争解決と要件事実論について、長谷川准教授からは障害者雇用が問題となる場面での労働紛争について特にコメントがなされた。

講演会の模様については、テレビニュースでも取り上げられ、インターネット上でも見ることができる (<https://www.qab.co.jp/news/20231113192446.html>)。

講演会の内容については、文字おこしの後、「琉大法学」で公表の予定であり、準備を進めている。

RISK, UNCERTAINTY & DECISION 2023

研究代表者：

原千秋 (京都大学経済研究所・教授)

主催団体名/代表者名：

京都大学経済研究所およびRUD (Risk Uncertainty and Decision)/
原千秋、武岡則男

主な講演者名：

Fabio Maccheroni (Bocconi University・Professor)

Federico Echenique (California Institute of Technology・Professor)

Hendrik Rommeswinkle (早稲田大学・准教授)

会場名：

京都大学芝蘭会館

実施期間：2023年6月23日～2023年6月25日

【研究の概要】

RUD 2023 にはアメリカ・ヨーロッパ・中国・韓国等から 80 名以上の研究者が参加した。24 件の報告があったが、以下ではそのうちの 3 件を紹介する。

Hendrik Rommeswinkle "Procedural Mixture Sets" (Jaffray Lecture)

本講演では、混合集合と呼ばれる意思決定論の標準的な枠組みで Shannon らのエントロピーを特徴づける。特に、ふたつの同一な要素の混合がその要素と必ずしも同一視されない混合集合を手続き的 (Procedual) 混合集合と定義し、意思決定者が二つの要素を混合することを要素そのものを好む状況を許容し、手続き的混合集合上に標準的なフォンノイマン・モルゲンシュテルンの公理を課せば、エントロピーを手続きの価値として特徴づけられるを示した。選択確率と決定時刻の関係に関する応用も紹介した。

Fabio Maccheroni "Risk Attitudes and Hedging"

本講演ではリスク回避をヘッジ機会があるときには必ず活用する傾向として定義した。この定義は、リスク回避を慎重さと同義とみなす一般的な認識と親和性が高く、確率的に洗練された任意の選好に適用できる。具体的には、ロスチャイルドとステイグリッツが定義した通常のリスク回避は、保険を好む傾向もしくは賭け事を忌避する傾向として特徴づけられることを示した。中でも、リスク中立的態度を標準的な期待値の計算に基づいて定義するのではなく、自然な選択行動に基づいて特徴づけることに成功した。

Federico Echenique "Recovering Utility"

本講演では、選択行動に関する有限回の実験結果から効用関数を復元できるための十分条件を与える。意思決定論の領域でよく知られている識別可能性は、この十分条件を満たさない。本講演では、不確実性下の選択の理論に幅広く適用可能な復元可能性定理を与える。単調性が客観的に定義できる貨幣的環境を許すことがこの分析の要諦となる。そのような環境では、主観的期待効用関数をはじめ、変動的効用関数や、不確実な行為の集合上で定義された他の効用関数も復元可能であることを示す。ノイズを伴う統計モデルにおける効用関数の復元問題や効用最大化行動からのランダムな乖離も考察する。